

⑫ 公開特許公報(A)

昭62-275007

⑪ Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

⑬ 公開 昭和62年(1987)11月30日

C 01 B 25/38

7508-4G

A 61 K 6/00

7166-4C

// C 01 B 25/32

7508-4G

審査請求 未請求 発明の数 2 (全4頁)

⑭ 発明の名称 歯科材料用 $Ca_4 P_2 O_8$ 粉末およびその製造法

⑮ 特 願 昭61-116835

⑯ 出 願 昭61(1986)5月21日

⑰ 発 明 者 古 田 雄 司 塩尻市大字宗賀1 昭和電工株式会社塩尻研究所内
 ⑰ 発 明 者 宮 崎 国 弘 塩尻市大字宗賀1 昭和電工株式会社塩尻研究所内
 ⑰ 発 明 者 木 村 嘉 孝 東京都港区芝大門1丁目13番9号 昭和電工株式会社内
 ⑰ 発 明 者 平 岩 正 塩尻市大字宗賀1 昭和電工株式会社塩尻研究所内
 ⑰ 出 願 人 昭和電工株式会社 東京都港区芝大門1丁目13番9号
 ⑰ 代 理 人 弁理士 志賀 正武 外2名

明 細 書

1. 発明の名称

歯科材料用 $Ca_4 P_2 O_8$ 粉末およびその製造法

2. 特許請求の範囲

(1) 2~32 μm 粒径の一次粒子を70wt%以上含み、充填嵩密度が1.2以上であることを特徴とした歯科材料用 $Ca_4 P_2 O_8$ 粉末。

(2) 炭酸カルシウム粉末と第二リン酸カルシウム粉末を1:1のモル比に均一に混合した粉末、或いは炭酸カルシウム粉末とピロリン酸カルシウム粉末を2:1のモル比に均一混合した粉末を0.1t/cm²以上の圧力で成形し、1200℃以上の温度で反応させた後、これを粉砕、分級して2~32 μm 粒径の粉末を70wt%以上含む粉末とすることを特徴とする歯科材料用 $Ca_4 P_2 O_8$ 粉末の製造法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、歯科セメント、根管充填材等の歯科材料として好適な、充填嵩密度が高く、破砕効力の大きい硬化体をつくることのできる歯科材料用 $Ca_4 P_2 O_8$ 粉末、およびその製造法に関する。(従来の技術)

従来、歯科において用いられるセメント用フィラーとしては、酸化亜鉛や酸化けい素が使用されているが、これらは、生体親和性のないことが欠点となっている。このため、最近人骨組成に近く、生体親和性の高い α -リン酸三カルシウム(以下 α -TCPという)が注目されている。しかし、従来の製造法による α -TCPは充填嵩密度が小さく、これを凝練用液と凝練した硬化体は、破砕抗力が小さく、歯科材料としては不適当であった。

そのため、本発明者等は、これとは別に、充填嵩密度が大きく、破砕抗力の大きい硬化体が得られる α -TCP粉末の製造法を提案した。

(発明が解決しようとする問題点)

しかし、上記方法で製造した α -TCPは、800kg/cm²以上の破砕抗力の硬化体が得られる

が、その崩壊率は2%以上と高いので、この崩壊率でも使用可能なものに用途がかざられる。

本発明者は、 α -TCPに構造が類似している $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_9$ に着目し、鋭意研究を推進した。

通常、 $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_9$ の粉末は、炭酸カルシウム (CaCO_3) と、第二リン酸カルシウム (CaHPO_4) またはピロリン酸カルシウム ($\text{Ca}_2\text{P}_2\text{O}_7$) の粉末を所定のモル比に混合し、合成温度で焼成した後解砕してつくられる。しかし、この方法でつくられた $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_9$ 粉末は、一次粒子の粒径が最大でも数 μm 程度で、二次凝集粒子も多く、粒度は不安定で、充填嵩密度が1.2未満と低かった。その結果、例えばアクリル酸85重量部とイタコン酸15重量部の共重合体の40~60wt%の水溶液を混練用液とした硬化体の破砕効力は200kg/cm²以下と全く不十分なものであった。

本発明者等は、歯科材料用 α -TCP 粉末製造法の開発に際して得られた知識に基づき、種々検討を重ねた結果、 α -TCP と同様、

32 μm 粒径の粉末を70wt%以上含む粉末とする歯科材料用 $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_9$ 粉末の製造法にある。

(発明の具体的構成および作用)

本発明において、 $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_9$ の合成原料として用いられる CaCO_3 、 CaHPO_4 、 $\text{Ca}_2\text{P}_2\text{O}_7$ 粉末の粒度は、緻密な制限はないが、粗粒では固体間の反応が遅いので、通常、平均粒径が5 μm 以下の粉末として用いられる。また、原料は CaCO_3 と $\text{CaHPO}_4 \cdot 2\text{H}_2\text{O}$ の場合はモル比1:1、 CaCO_3 と $\text{Ca}_2\text{P}_2\text{O}_7$ の場合は2:1に混合される。

また、成形圧力は0.1t/cm²以上特に1t/cm²~2t/cm²が好ましい。成形圧力が0.1t/cm²未満では、所望の粒度分布のものが得にくい。この場合、0.1t/cm²をやや下まわる圧力で成形を行なっても、例えば1400℃以上の温度で焼成すると所望の粒径、粒度分布のものが得られるが、加熱温度が高くて経済的でない。また、成形圧力が2t/cm²を超えても破砕抗力の向上は

$\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_9$ においても、粉末の粒子の形状、粒度分布、充填嵩密度等が、これをフィラーとした硬化体の破砕抗力を左右することを知見した。

本発明は上記の知見に基づいてなされたもので、生体親和性がよく、充填嵩密度が高く、これを用いてつくった硬化体の破砕抗力が大きく、しかも崩壊率が小さく、歯科材料用として好適な $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_9$ 粉末およびその製造法を提供とすることを目的とする。

(問題点を解決するための手段)

本発明は上記の目的を達成するためになされたもので、その要旨は、2~32 μm 粒径の一次粒子を70wt%以上含み、充填嵩密度が1.2以上である歯科材料用 $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_9$ 粉末、および炭酸カルシウム粉末と第二リン酸カルシウム粉末を1:1のモル比に均一に混合した粉末、或いは炭酸カルシウム粉末とピロリン酸カルシウム粉末を2:1のモル比に均一混合した粉末を0.1t/cm²以上の圧力で成形し、1200℃以上の温度で反応させた後、これを粉砕、分級して2~

なく経済的に不利となる。上記加圧成形は、ラバープレス、ブリクエッティングマシン、金型プレス等が使用出来る。

上記加圧成形した成形体を焼成する温度は、1200℃以上であることが必要である。焼成温度が1200℃未満では、反応が十分に進まず、結晶相、物性が劣る。焼成温度が1200℃~ $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_9$ の融点の間の温度であれば、特に制限はないが、不必要に高いことは、経済的損失が大きく好ましくない。上記焼成は、電気炉で行なわれ、雰囲気は通常の大気雰囲気、好ましくは乾燥空気中で行なわれ、焼成時間は成形体が1200℃を超えてから、1~6時間程度である。

焼成され、反応生成した $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_9$ 成形体は、粗粉砕後ボールミル、等によって粉砕し、これを風力分級機で分級し、2~32 μm の範囲の粒子が70wt%以上含まれた粉体とする。この場合、2~32 μm の範囲の粒子が70wt%未満では、歯科用セメントのフィラーとして十分な破砕抗力が得られない。また、充填嵩密度は

1.2以上、特に1.4以上が好ましい。1.2未満では充分な破砕抗力が得られない。

上記方法によってつくられた $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_7$ 粉末をSEM観察したところ、いずれもブロッキーな一次粒子で、2次凝集粒、或いはサンゴ状の粒子は全く認められず、その充填嵩密度は1.4以上であった。

この $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_7$ 粉末を歯科治療に用いるには、通常、上記アクリル酸、イタコン酸共重合体の50wt%程度の水溶液を混練用液として混練して用いられるが、 $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_7$ 粉末/混練用液の重量混合比は1.0~2.0が好ましい。充填混合比が1.0未満では硬化体の破砕抗力が低くなり、2.0を越えると、粉末が多すぎて充分の混練ができない。混練用液としては上記共重合体の他、乳酸ポリマーとグリコール酸の水溶液（例えば乳酸ポリマー23wt%、グリコール酸6wt%）が用いられる。

このように、本発明の方法によってつくられた $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_7$ 粉末をアクリル酸、イタコン酸共

重合体水溶液と混練した硬化体は、いずれも、700kg/cm以上の破砕抗力を有し、しかも崩壊率は2%未満である。

また、上記方法における原料粉末混合物を1200℃以上に加熱して予めかじめ $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_7$ を生成させ、これを0.1t/cm以上の成形圧で加圧成形し、この成形体を再度1200℃以上で焼成し、粉砕、分級した2~32μmの範囲の粒子を70wt%以上含む $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_7$ 粉末は、いずれもブロッキーな一次粒子で2次凝集粒、或いはサンゴ状の粒子はなく、その充填嵩密度は1.4以上で、その混練用液と混練した硬化体の破砕抗力は、700kg/cm以上で、しかも崩壊率は2%未満であった。このように物性のよいものが得られるものの、工程が増加して製法としては不利となる。

しかし、上記の結果は、所定のモル比に均一混合した原料粉末を処理するに隔し、最終的に0.1t/cm以上の圧力で成形し、この成形体を1200℃以上で加熱処理すれば、これを粉砕、

分級することによって、歯科用セメントのフィラーとして優れたブロッキーな一次粒子の $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_7$ 粉末が得られることを示すものである。

(実施例)

次に実施例、比較例を示して本発明を説明する。

実施例1

CaCO_3 と $\text{Ca}_2\text{P}_2\text{O}_7$ をモル比2:1で、2時間粉砕、混合し、ラバープレスで1t/cmの圧力で成形し、大気雰囲気中で1300℃で3時間焼成した。焼成後これを乳鉢で2000μm以下に粗粉砕し、さらにボールミルで24時間粉砕した。これを分級し、5~16μmが90wt%の $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_7$ 粉末を得た。この粉末をSEM観察したところ、二次凝集粒子はなく、すべてがブロッキーな一次粒子でその充填嵩密度は1.5であった。次いで、混練用液としてアクリル酸85重量部と、イタコン酸15重量部の共重合体の50%水溶液を用い、 $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_7$ 粉末/共重合体溶液比1.5の割合で混練し、硬化体を得た。

この硬化体の破砕抗力は711kg/cm、崩壊率は0.8%であった。但し、崩壊率はJIS-T6602に示されるように混練用液と混練した混練硬化体を37℃の水中に24時間浸漬し、その硬化体の重量減少率を%によって示したものである。

比較例1

CaCO_3 と $\text{Ca}_2\text{P}_2\text{O}_7$ をモル比2:1で2時間粉砕混合し、1300℃で3時間焼成して $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_7$ となし、ボールミルで2時間解砕した。解砕後の粒度分布は、48μm以下で、粒径3.8μm以下が50wt%であり、その充填嵩密度は1.15であった。この粉末をSEM観察したところ、一次粒子径は、最大8μmで、多くのサンゴ状一次粒子や二次凝集粒が認められた。この $\text{Ca}_4\text{P}_2\text{O}_7$ 粉末を用い、実施例1と同じにして硬化体をつくったが、その破砕抗力は285kg/cmであった。

実施例2

比較例1で得た充填嵩密度1.15の

Ca, P, O₃ 粉末を、ラバープレスで1t/cm²の圧力で成形し、1300℃で3時間焼成した。これを、2000μm以下に粗粉砕し、さらにボールミルで粉砕し、分級して3~16μmが90wt%の粒度分布のCa, P, O₃ 粉末した。これを用いて実施例1と同じ条件、操作で充填嵩密度および得られた硬化体の破砕抗力を測定したところ、実施例1と同様の結果が得られた。

比較例2

CaCO₃とCa₂P₂O₇をモル比1:1で2時間粉砕混合し、ラバープレスで1t/cm²の圧力で成形し、1300℃で3時間焼成し、α-TCPとした。これを乳鉢で2000μm以下に粗粉砕し、次いでボールミルで24時間粉砕した。これを分級して5~16μmが90wt%のα-TCP粉末を得た。この粉末を用いて、実施例1と同じ条件操作で硬化体をつくった。この硬化体の破砕抗力は896kg/cm²であったが、崩壊率は5%と高い値を示した。

(効果)

以上述べたように、本発明のCa, P, O₃ 粉末は、充填密度が大きく、これを混練用液と混練した硬化体は、破砕抗力が大きく、崩壊率が小さい等優れた物性を有し、またその製法は上記物性のCa, P, O₃ 粉末を効率よくつくることのできるため、歯科治療に寄与することが極めて大きい。

出願人 昭和電工株式会社

代理人 弁理士 志賀正武

手続補正書 (自発)

昭和61年 7月22日

特許庁長官 殿

1. 事件の表示

昭和61年特許願第116835号

2. 発明の名称

歯科材料用Ca₂P₂O₇粉末およびその製造法

3. 補正をする者

特許出願人

(200) 昭和電工株式会社

4. 代理人

東京都中央区八重洲2丁目1番5号

東京駅前ビル6階

弁理士(6490) 志賀正武

5. 補正の対象

明細書の「発明の詳細な説明」の欄。

6. 補正の内容

(1) 第2頁第2行、「破砕効力」とあるを「破砕抗力」と訂正する。

(2) 第3頁第7行、「(CaHPO₄)」とあるを「(CaHPO₄またはCaHPO₄・2H₂O)」と訂正する。

(3) 第5頁第6行~第7行、「CaHPO₄、Ca₂P₂O₇」とあるを「CaHPO₄、CaHPO₄・2H₂O、Ca₂P₂O₇」と訂正する。

(4) 第9頁第19行~第20行、「共重合体溶液比」とあるを「共重合体水溶液比」と訂正する。

